



Title	学生の英語力とその強化方策に関する考察
Author(s)	宮原, 啓造
Citation	多文化社会と留学生交流 : 大阪大学国際教育交流センター研究論集. 2017, 21, p. 11-17
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/60437
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

学生の英語力とその強化方策に関する考察

宮原 啓造*

要 旨

共通語としての英語の重要性に鑑み、その教育が世界各国において推進されている。我が国でも英語教育に関する関心は高く、各大学において様々な取り組みが継続的に実施されてきている。本稿では、我が国の高等教育機関を対象とし、その学生の英語力と、それを強化するための方策について、大阪大学における各種施策を参照しつつ考察する。

【キーワード】 高等教育機関、英語力、強化

1 はじめに

世界各国において、国内外を通じた共通語として英語の重要性が深く認識され、その教育が幅広く種々の形態で推進されている（OECD 2008）。我が国においても文部科学省設置の審議会で、初等教育からの英語学習開始や高等教育の入学選抜における4技能（読・聴・話・書）の測定および外部検定試験の活用を含む提言がなされる等、英語教育に関する関心が高い（英語教育の在り方に関する有識者会議 2014）。例えば大阪大学（以下「本学」）では、スーパーグローバル大学創成支援事業の一環として、英語力強化を目的とした語学教育の改善やマルチリンガル・エキスパート養成プログラムの運営に取り組んでおり（日本学術振興会 2016）、さらにこれらの全学的な施策の他、部局毎でも同様に様々な取り組みが行なわれている。

本稿では、高等教育機関における英語教育に焦点を当て、その対象例として本学の学生・大学院生（以下「学生」）を取り上げ、その英語力の現状と強化方策について考察する。なおここで述べる「英語力」とは4技能の全てを含み社会活動全般における英語を用いた意思疎通能力を指すものとする。

2 大阪大学における英語教育

本稿の参照事例として、本学における英語教育について、その概要を以下に示す。

2-1 教育システムの改革

本学はスーパーグローバル大学創成支援事業の一環として英語力強化に取り組んでいる（図1、日本学術振興会 2016）。例えば、正規外国語教育科目のカリキュラムについては、習熟度の高い学生向けに、そのSpeaking・Writing力の強化を目的とした対話型少人数英語上級クラスを開設している。またTOEFL-ITPを学内で実施し（大阪大学全学教育推進機構 2015）、そのスコアを授業成績（30%）に組み込む体制を整えている。本学の学部1～3年生および博士課程前期1年生にはTOEFL-ITP受験を強く求めている。さらに、IELTSを学内で実施すると共に、その対策講座を2クラス（ベーシック／アドバンス）開講している（大阪大学 2016a）。これらの英語に関する外部検定試験は、英語力向上の大きな動機の一つである留学の実現に向けて非常に重要なステップであり、その学習サポートに関するニーズは高い。また全学教育推進機構言語教育部門が中心となって、学生の各専門分野をSpeaking中心の英語授業を通して

* 大阪大学国際教育交流センター准教授

学ぶことを主体とした「実践英語力強化講座」を開設している（大阪大学 2016b）。その目的は、15名程度のクラスにおける学習を通じた、専門領域に関連する英語力向上である。また部局を横断する教育体制として「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」（後藤 2016）を運営している。

2-2 国際交流科目

本学では、半年～1年の短期受入れ交換留学プログラム OUSSEP（大阪大学 2016c）への参加留学生を主たる対象者としつつ、日本人学生も受講できる「国際交流科目」を開講している（大阪大学 2016d）。同科目は英語を教授言語とし、外国人留学生と日本人学生が共に授業を受け英語で議論し交流できる環境であり、共通教育・教職教育等と並び正規授業科目の一つである。表1に開講科目一覧を示す。学内にいながら擬似留学体験ができる場として認知されているが、実際の日本人学生の受講者数は平均してクラスサイズの1割程度であり、その増加が望まれている。

2-3 Project HELP!

学生の英語力向上を主な目的として、本学において2015年からProject HELP! (Harmonized English Learning Program)を運営している(図2、Miyahara 2015)。プロジェクトの柱は、交換留学等の目標を持ち英語力を向上させたい日本人学生を学習者とし、その英語学習をサポートする留学生を学習支援者とした、1対1の個別面談である。ブリティッシュ・カウンシル日本/日本英語検定協会の協力を得て、留学生へ教授法等の事前研修を実施した後、英語を用いた「メンタリング(学習支援のための面談)」を、ほぼ隔週のペースで1セメスタ程度の期間、実施する。終了後、相互評価を行い、それに基づいて学習支援者(留学生)には活動に対する認定証が授与される。学習者からは特にSpeaking/Writing能力の能力向上が実感されたとの意見が多い(歳岡 2016a/b)。本プロジェクトは募集の度に、受講希望の日本人学生がメンター役の留学生数を上回る盛況ぶりである。さらに本プロジェクトでの活用を想定し、会話能力とエッセー作成に重点を置いたIELTS受験者向け教材を本学内で現在開発中であり、本学出版会から2017年に発刊される見込みである。



ref: www.jsps.go.jp/j-sgu/torikumigaiyou.html

図1 大阪大学の取組概要
(スーパーグローバル大学創成支援事業)



ref: osaka-u.projecthelp.jp

図2 Project HELP!のwebページ(表紙)

表1 国際交流科目の一覧（2016年度）

我が国の保健サービスと医療ケア	Health Service and Medical Care in Japan
言語と翻訳	Language and Translation
身の回りの高分子	Polymers in Daily Life and Science
人類学Ⅰ	Anthropology I
比較社会学	Comparative Sociology
日本法の諸問題	Topics in Japanese Law
日本の社会とイデオロギー	Japan: Society and Ideology
国際貿易と投資	International Trade and Investment
比較法の諸問題	Topics in Comparative Law
オンライン・リソースを活用したL2学習	Second Language Learning with Online Resources
社会の中の自己	Self, Identity and Society
環境・エネルギー問題に対する工学的アプローチ	Engineering Approaches to Energy and Environmental Issues
国際協力学Ⅰ	International Development and Collaboration I
移動の社会学	Sociology of Migration
イノベーションの管理と変遷	Managing Innovation and Change
政治学Ⅰ	Politics I
近代日本文学における大阪	Osaka in Modern Japanese Literature
数学とその工学応用（Ⅰ）	Topics in Mathematics and its Engineering Applications (I)
バイオエシックスとヘルス・ロー	Bioethics and Health Law
日本の社会階層	Social Stratification in Japanese Society
社会保障とサービスデザイン	Social Security and Service Design
基本的人権論	Human Rights
家族と結婚の社会学入門	Introduction to Sociology of Marriage and Family
日本芸術瞥見	A Glimpse at Japanese Arts
多文化共生論	Seminar in Studies of Multicultural Societies
異文化理解演習	Seminar Course for Intercultural Understanding
翻訳と翻訳者たち	Translation and Translators
国際理解入門	Introduction to International Understanding
言語心理学と日本語の習得	Psychology of Language and Japanese Language Acquisition
応用理工学入門	Introduction of Mechanical, Materials and Manufacturing Science
多変量統計科学	Multivariate Statistical Science
日本のサル学	Primateology in Japan
社会学Ⅰ	Sociology I
日本法の諸問題	Topics in Japanese Law
ジェンダー論	Gender Studies
グローバル化と大学教育	Global Issues in Education
地域統合論	Regional Integration
比較思想史	Contemporary Japanese Thoughts
コンピュータを活用した語学学習	Computers in Language Learning
エレクトロニクスへの招待	Invitation to Electronics
人類学Ⅱ	Anthropology II
近代・現代日本文学	Japanese Literature, Modern and Contemporary
特別講義（比較契約法・不法行為法の諸問題）	Special lecture (Topics in Comparative Contract and Torts Law)
日本のメディアとコミュニケーション	Media and Communications in Japan
日本の神話と伝説	Japanese Myths and Legends
日本と中国の文学と言語	Literature and language of Japan and China
社会学Ⅱ	Sociology II
社会起業	Social Entrepreneurship
市民社会運動	Introduction to Civil Society Movements
現代宇宙地球科学の話題	Current Topics in Earth and Space Science
文化：その理解へのアプローチ	Approaches to Understanding Cultures
数学とその工学応用（Ⅱ）	Topics in Mathematics and its Engineering Applications (II)
持続可能な社会に向けた環境とエネルギー問題	Energy and Environment
メディア社会学	Media Sociology
異文化理解演習	Seminar Course for Intercultural Understanding
電子工学の最前線	Frontiers in Electronics
比較法の諸問題	Topics in Comparative Law

2-4 その他の取り組み

他の多くの大学と同様に本学においても留学生に対する「チューター制度」が設けられている（大阪大学サポートオフィス 2016）。学部留学生には渡日後最初の2年間、また大学院留学生には同じく1年間、留学生の専門分野に関連する専攻の大学院生が配置され、教育・研究について助言すると共に、日本語や日常生活についてもアドバイスする体制である。本学に限らず、このような制度のもとで留学生と共に活動することは、日本人学生にとって貴重な異文化体験の機会であり、その英語力向上に大きく資することが広く報告されている（例えば、長崎大学国際教育リエゾン機構 2015）。

また、本学の全学教育推進機構では、英語力の向上を目的に「英語で映画を！」を運営している（図3）。これは既知の映画を英語音声／英語字幕付きで鑑賞する企画であり、学生に英語学習への動機付けを与えるという意味で大きな効果が期待できる。

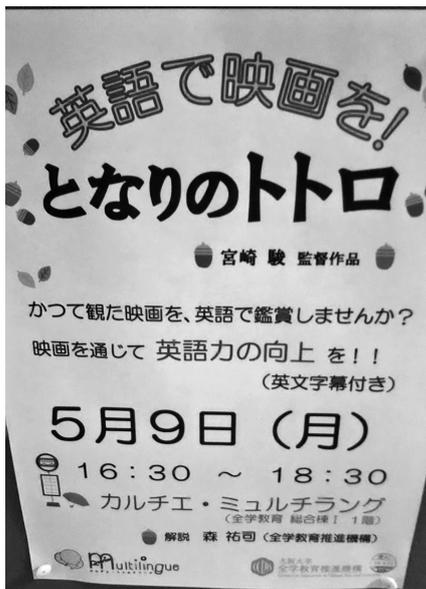


図3 全学教育推進機構による「英語で映画を！」

3 学生の英語力強化のための方策

前節に示した本学の英語教育に関する取り組み例を踏まえて、本節では高等教育機関に在籍する学生の英語力強化のための方策について検討する。ここでは学生を、その英語力を基に、表2に示す4グループに分類し、前項2-1と同様、習熟度別に強化方策を考える。

表2 英語力に基づく学生のグループ化

S. 上級	留学経験者あるいは海外在住経験者など、高度な英語力を持つ学生
A. 中級	交換留学を目指すなど、ある程度の英語力を持つ学生
B. 初級	英語に興味はあるが学習していないか、あるいは学習はしているがその効果が表れていない学生
C. 超初級	英語に興味が無いか、あるいは苦手意識を持っている学生

以下、学生グループ（S～C）毎に、その特徴を考察し、それぞれに適した英語力強化のための方策を検討する。

3-1 S. 上級グループ

本グループに属する学生は留学経験者あるいは海外在住経験者など、既に高度な英語力を有している。大学として実施すべき方策は、その実力の保持とさらなる向上の支援である。またそれと同時に、他グループの英語力強化策への、本グループに属する学生の貢献が期待される。本グループに対する方策案は以下の通り：

【海外インターンへの派遣】

国連ユースボランティア（UNV 2016）をはじめとする各種海外インターンへの派遣を推進する。大学が実施すべき施策は、インターン先の開拓、募集情報の整理と提供、申請手続きサポート、奨学金給付、派遣中の相談対応、派遣後のフォローである。

【留学へ複数回派遣】

2回目、3回目となる派遣留学の実現を推進する。大学が実施すべき施策は前号【インターン】に同じ。さらに、語学／交換／研究等、選択できる留学形態を数多く取り揃えること、すなわち「留学形態の多様化」が求められる。

【能力の活用】

Sグループの学生がIELTS／TOEFLを受験し高得点を獲得することを通じてAグループ以下の学生への刺激とする。また受入れ留学生と共にSグループ学生を、後述する「英語が教授言語である授業」のティーチングアシスタント（TA）等として、学内の英語関連業務へ積極的に雇用し、その能力を活用する。大学が実施すべき施策は、受験奨励制度、TA等人件費の確保である。

3-2 A. 中級グループ

本グループに属する学生は、ある程度の英語力を有している。特に交換留学予定者や、これから留学申請する者など、既に英語学習の重要性を認識している学生であって、その英語力向上のために語学教育への関心が非常に強い。目標スコアが明確に存在し、学習意欲も高いことが特徴である。本グループに対する方策案は以下の通り：

【派遣留学向け IELTS/TOEFL 学習支援】

派遣留学の実現に必要な各種検定試験のスコア獲得に向けた学習を支援する。大学が実施すべき施策は、試験情報の整理と提供、学習サポート（特に会話/エッセー）、奨学金給付、各種相談対応である。

【国際交流科目等「英語が教授言語である授業」への誘導】

学内で留学体験できる「英語授業」への参加は、英語学習の効果と併せて学習意欲の向上が大いに期待できる。ただし授業内容等シラバス記載情報の不足をはじめ、受講に関する種々の制約が存在しているのが実状と考えられる。大学が実施すべき施策は、受講に関する制約の再検討、各種相談対応である。

3-3 B. 初級グループ

本グループに属する学生は「英語が好き」というレベルに留まっており、真剣に学習をしていないか、あるいは英語力の必要性を認識し学習を開始しているが、まだその効果が表れていない者である。3-5項で述べるように、本学を含む我が国の高等教育機関に在籍する学生の大部分は本グループに属しているものと考えられる。本グループに対する方策案は以下の通り：

【「気づき」への誘導】

英語力の重要性への「気づき」をもたらすために、前項3-2と同様に「英語が教授言語である授業」の活用を考える。学内において留学環境に深く接することで、学生の学習意欲向上が期待できる。ただし上級グループの学生と違い、本グループの学生にとって当該科目の受講には高い心理的/物理的なバリアが存在するものと考えられる。教員の発話速度を下げ使用語彙にも留意する等、さまざまに配慮した「Bグループ向けの英語授業」の開発が望まれる。さらに、その前段階として英語授業の受講に対する

抜本的なインセンティブ整備が求められる。本学を例にとると、国際交流科目を受講する日本人学生数は受講者総数の1割程度に留まっている。これは、修得した単位が卒業要件単位として認定される場合もあるが、その判定基準や繰入単位数に関する情報不足等、日本人学生の受講意欲を全学レベルで高めるには至っていないことが原因と考えられる。大学が実施すべき施策は、本グループ学生向け英語授業の開発、インセンティブの整備（卒業要件科目としての読み替えと、その情報提示）である。

【留学派遣プログラム】

前号【「気づき」への誘導】と同様の意味で（現状の交換留学や語学留学ではなく）参加への心理的/物理的バリアを下げた派遣プログラムを提供すれば、参加学生が学習意欲の向上へ繋がる「気づき」を得ることが期待できる。このような「海外体験」レベルの渡航は留学斡旋業者等によって提供されているものであり、これを外部委託するか、あるいは大学が能動的に（夏期超短期派遣プログラム等として）運用するかは、大学個々の判断に委ねられる。大学が実施すべき施策は、新規プログラムの開発と運営（外部委託しない場合）、情報の整理と提供、申請手続きサポート、奨学金給付、派遣中および派遣後の学生フォローである。

3-4 C. 超初級グループ

ほとんどの学生は、当該大学の入試問題平均点レベル以上の英語力を持つと考えて良い。ただし英語学習に全く興味が無いか、あるいは苦手意識を持っており平均を下回る学生も他グループに比べて多数ではないが一定数は存在すると予想される。大学によっては卒業要件として外部検定試験得点の最低ラインを指定しているケースも見受けられるが、本来の英語学習の趣旨から考えると、本グループに属する学生への支援は「学生が英語/英語学習に興味を持つこと」を主眼に置くべきであろう。本グループに対する方策案は以下の通り：

【英語に対する興味の涵養】

まず英語と英語学習に肯定的なイメージを持つことを目指す。前項2-4で示した英語で映画を鑑賞するプログラム等のように、多彩な切り口を用意することが効果的と考えられる。そこに入試平均レベル+αの文法力/語彙力を付加することで、学生が自

律的にBグループへ遷移することが期待される。特に対外スキル（会話／エッセー）をある程度伸ばし、何らかの場面において英語コミュニケーションを実践することができれば、それをきっかけに他技能を含めた英語力全体を順次涵養して行くことが可能と考えられる。大学が実施すべき施策は、新規プログラムの開発（例：映画鑑賞、歌曲鑑賞、観光案内体験、通訳体験、プレゼン体験、チューター体験、日本語教育体験、日本文化教室体験）である。

【留学派遣プログラム】

前項3-3と同様の意味で、現状の交換留学や語学留学ではなく、参加への心理的／物理的バリアを（さらに）下げたプログラムを用意する。ただし本グループに対しては日本国内で英語を使う環境における運用が適切と考えられる。大学が実施すべき施策は前項3-3に同じ。

3-5 本学における現状

表3に、本学の派遣留学者数および留学関連イベントへの参加者数を示す。この表から「ある一定のレベル以上の英語力を既に獲得しており、留学や英語学習への強い意欲を有する」学生グループ（表2のSおよびA）は約1千人のオーダーであると推測される。さらに本学の学生総数が23千人（内、学部15千人、大学院8千人）であり、その内、留学生は2.8千人（内、留学ビザ有2.5千人、同不要のプログラム参加者0.3千人）であることを併せて考えると、「留学を検討する程のレベルに英語力はまだ達していない」あるいは「英語学習自体に興味を持っていない」学生グループ（同、BおよびC）が20千人程度存在するものと考えられる。大多数のB/Cグループ学生と比較すると、S/Aグループの学生は1～2桁少ない規模である。全学的な英語力の向上を目的とするならば、前項3-3および3-4で

示したB/Cグループに関する施策を重点的に実施することが必要と考えられる。

4 まとめ

本稿では、高等教育機関における英語教育に関し、本学を例として取り上げ、我が国の高等教育機関において有効と考えられる英語教育に関する施策について検討した。具体的には、学生を、その英語力によって4グループに分類した上で、それぞれに適した英語力強化のための方策を、本学における英語教育に関する取り組みを参照しつつ提案した。ここで設定した「SABC」の4段階の各学生グループは、英語力と共に、英語学習の重要性に対する「気づき」の深さと、それに伴う「学習意欲」の強さによって特徴付けられる。

本稿で提案した主な方策案を以下にまとめる。

- 多様な留学／国内プログラムの開発
- 各種情報の整理と提供
- 各種事務サポート、相談対応
- 奨学金、人件費の確保
- 学習に関する支援
- 英語授業の再整理と新規開発

これらを概観すると、S/Aグループへは実践的な英語教育の場を、またB/Cグループへは学習意欲向上の場を、それぞれ提供することを主体とした強化策と言うことができる。

上記リストに示した「英語授業」に関し、本学の現状を例にとり考察する。表1および2-2項で示したように、本学においても英語を教授言語とする「国際交流科目」を開講している。これは留学生に限らず日本人学生も受講が可能な正規科目である。この科目を通じて、授業内容を理解する場と共に、多文化学生交流が行える環境を提供しており、その有効活用が期待されている。実際に授業を受講した日本人学生からは受講理由として「留学準備のため（受講生アンケートによる。以下同じ）」「留学はできないが、それに近い環境を体験するため」といった声が多く聞かれている。また「（何となく興味があったから受講してみたが）留学生の積極的な発言や態度から大きな刺激を受けた」という、まさに3-3/3-4項で期待した成果が得られている状況が確認されている。

表3 本学の派遣留学に関する人数（2015年度）

全学プログラムとしての留学派遣者数	226人(内、大学間交換留学160人、語学研修76人)
派遣留学説明会参加者数	519人(内、入門編178人、本編341人)
教員による留学相談参加者	648人(内、対面159人、メール450人)
国際交流科目を受講した日本人学生数(アンケート回収数)	148人(内、春期70名、秋期78名)

一方、留学生側からは「日本人学生の受講者が少ない」現状の改善と共に「授業が易しすぎる／難しすぎる」「もっと**分野（留学生本人の専門分野）に関する授業を増やして欲しい」との要望が毎年寄せられている。本学では国際交流科目以外にも、学内各部署が提供する、より専門性の高い「英語を教授言語とする授業」が多数開講されている（学部生向け183科目、院生向け288科目。大阪大学 2016e）。しかし、受講制限（人数、学年、コマ数、事前受講、同時受講等）がシラバスに明記されていないケースも存在し、また全ての科目について「渡日後に所属部署の教務担当係で必要な情報を入手し受講申請すること」と指示されており、留学生の目線からは「受講許可に必要な前提条件や、許可を得るための手続きが不明」であり、「手続きを困難にする言語の壁もあり受講を諦めざるを得ない」のが実態のようである。もともと専門性が高いこれらの科目は、日本人学生にとっても卒業要件単位への読み替え可能性が高いと考えられ、従って、シラバスや受講許可手続き等の環境整備が進めば、日本人学生にとっても留学生にとっても非常に有用な「英語授業」を取り揃えることができ、ひいては大学の国際化に大きく貢献するものと期待される。

本稿の主題である「英語力強化」の先にある目標の一つに派遣留学がある。本学における交換留学選抜では、特定の派遣先へ申請が集中するケースや、逆に希望渡航国に協定校が無く申請できないケース等が生じている。学生の英語学習意欲を向上させる意味で、留学派遣先は常に開拓し続けねばならず、これは3-1項に示した「留学形態の多様性」と同様に、英語力強化のために重要な方策と考えられる。すなわち留学業務は、英語教育の延長上に位置すると同時に、英語教育そのものにとって重要な一環という側面を持ち、それは、さらにその先の最終目的である人材育成（日本語話者に限らず誰とでも円滑に意思疎通でき、社会にとって意義のある仕事ができる人材の育成）に向けた大きな役割を担っていることを、それに携わる教職員は理解する必要がある。この大きな目的に向けて本稿が何らかの参考になれば幸いである。

参考文献

- 英語教育の在り方に関する有識者会議（2014）「グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言」『今後の英語教育の改善・充実方策について』。
- 大阪大学（2016a）『IELTS 事前対策講座』<www.osaka-u.ac.jp/ja/news/event/2016/04/20160407_02>（2017. 2. 13 閲覧）。
- 大阪大学（2016b）『実践英語力強化講座』<www.osaka-u.ac.jp/ja/news/event/2016/02/20160217_01>（2017. 2. 13 閲覧）。
- 大阪大学（2016c）“OUSSEP,”<www.osaka-u.ac.jp/en/international/inbound/exchange_program/oussep>（2017. 2. 13 閲覧）。
- 大阪大学（2016d）『国際交流科目受講のすすめ』<www.osaka-u.ac.jp/ja/international/outbound/files/studyabroad.pamphlet.pdf>（2017. 2. 13 閲覧）。
- 大阪大学（2016e）“Classes taught in English,”<www.osaka-u.ac.jp/en/international/inbound/exchange_program/eng_course>（2017. 2. 13 閲覧）。
- 大阪大学サポートオフィス（2016）『交流プログラム・支援制度』<iss-intl.osaka-u.ac.jp/supportoffice/jpn/living/exchange_program/>（2017. 2. 13 閲覧）。
- 大阪大学全学教育推進機構（2015）『平成 25 年度 TOEFL-ITP 実施に関する報告書』。
- 国連ボランティア（UNV）プログラム（2016）“The United Nations Volunteers（UNV）programme,” <www.unv.org>（2017. 2. 13 閲覧）。
- 後藤篤「大阪大学マルチリンガル・エキスパート養成プログラムの現在」『生産と技術』Vol.68, No.1, pp.92-94.
- 歳岡冨香（2016a）「留学生とのメンタリングによる英語学習支援の試み」『大阪大学高等教育研究』No.4, pp.87-91.
- 歳岡冨香（2016b）「大学内の異言語・異文化環境を活かした英語学習支援」『大学英語教育学会関西支部秋季大会』。
- 長崎大学国際教育リエゾン機構（2015）『チューターガイドブック』。
- 日本学術振興会（2016）「取組概要一覧」『スーパーグローバル大学創成支援』<www.jsps.go.jp/j-sgu/torikumigaiyou.html>（2017. 2. 13 閲覧）。
- Chiesa, B., et al. (2008) “Globalisation and Linguistic Competencies,” OECD report.
- MIYAHARA (2015) MIYAHARA, K., et al. “ICT Systems for Student Mobility Programs in Tertiary Education,” Proceeding of the IEEE International Conference on Teaching Assessment and Learning for Engineering (IEEE TALE 2015), pp.63-66.